

平成26年度財務書類4表を公表します

市の財政情報を分かりやすく開示するため、民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、平成26年度決算に係る財務書類4表を作成しました。

市で行っている事業は、普通会計以外にも上水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの公営事業会計があります。また、ごみの処理など、市民の皆さんと密接な関わりをもつ事業を、一部事務組合や市が出資している公益法人などを通じて行っています。このため、財務書類は普通会計だけでなく公営事業会計や公益法人等までを対象とした、市全体の連結財務書類も作成しています。

常陸大宮市の連結範囲

区 分		会計・法人名等
普通会計		一般会計
		公営墓地特別会計
		温泉事業特別会計
公営事業会計	公営企業会計	上水道事業会計
		公共下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		戸別浄化槽整備事業特別会計
		簡易水道事業特別会計
	その他	宅地造成事業特別会計
		国民健康保険特別会計 (事業勘定、診療施設勘定)
		介護保険特別会計
一部事務組合・広域連合		後期高齢者医療特別会計
		茨城県市町村総合事務組合
		茨城租税債権管理機構
		茨城県後期高齢者医療広域連合
		大宮地方環境整備組合
第三セクター等		茨城北農業共済事務組合
		(一財)常陸大宮市農業公社
		(公財)常陸大宮市振興財団
		常陸大宮街づくり(株)
		おがわ地域振興(株)
		(株)ふるさと活性化センターみわ
		(一財)常陸大宮市体育協会
		常陸大宮市温泉事業(株)

◆純資産変動計算書 (H26.4.1～H27.3.31)

(貸借対照表における純資産が平成26年度中にどのように変動したかを明らかにしたものです。)

区 分	普通会計	市全体連結	市民1人当たり
期首純資産残高	692億9,021万円	955億7,834万円	215万円
純経常行政コスト	△187億7,279万円	△250億4,650万円	△56万円
財源調達	193億 507万円	233億 56万円	52万円
地方税	48億8,726万円	48億8,726万円	11万円
地方交付税	91億9,714万円	91億9,714万円	21万円
その他一般財源	15億4,015万円	16億3,734万円	4万円
補助金等受け入れ	38億9,758万円	100億7,974万円	23万円
その他	△2億1,706万円	△25億 92万円	△7万円
期末純資産残高	698億2,249万円	938億3,240万円	211万円

市全体連結では、水道事業会計において地方公営企業会計制度の見直しなどにより、前年度に比べ17億4,594万円減少しました。

◆行政コスト計算書 (H26.4.1～H27.3.31)

(平成26年度の1年間の行政活動のうち、各種証明書の交付や福祉サービスのように、資産の形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その対価としていただく使用料や手数料を対比させたものです。)

区 分	普通会計	市全体連結	市民1人当たり
経常費用(a)	192億5,011万円	361億4,924万円	81万円
1. 人にかかるコスト	37億7,676万円	48億1,563万円	11万円
(1) 人件費	34億8,837万円	43億2,528万円	10万円
(2) 退職手当等引当金繰入	2億8,839万円	4億9,035万円	1万円
2. 物にかかるコスト	68億5,967万円	99億1,002万円	22万円
(1) 物件費	31億5,810万円	47億1,613万円	11万円
(2) 維持補修費	1億3,406万円	2億1,201万円	—
(3) 減価償却費	35億6,751万円	49億8,188万円	11万円
3. 移転支出的なコスト	83億 263万円	199億4,495万円	45万円
(1) 社会保障給付費	33億3,598万円	166億2,425万円	37万円
(2) 補助金等	17億4,589万円	29億9,891万円	7万円
(3) 他会計への支出	32億2,076万円	3億2,179万円	1万円
4. その他のコスト	3億1,105万円	14億7,864万円	3万円
(1) 公債費(支払利息)	2億9,014万円	5億1,230万円	1万円
(2) その他の行政コスト	2,091万円	9億6,634万円	2万円
経常収益(b)	4億7,732万円	111億 274万円	25万円
(1) 使用料・手数料	2億4,354万円	3億 588万円	1万円
(2) 分担金・負担金等	2億3,378万円	57億9,164万円	13万円
(3) 保険料	—	20億6,808万円	5万円
(4) 営業収益	—	27億1,743万円	6万円
(5) その他の収入	—	2億1,971万円	—
負担比率(b)/(a)	2.5%	30.7%	
純経常行政コスト(a)-(b)	187億7,279万円	250億4,650万円	56万円

市全体連結の経常費用は361億4,924万円で、その半分は、社会保障給付費や補助金等の移転支出的なものが占めています。

純経常行政コストの250億4,650万円は、社会保障給付費などの経常費用から手数料などの経常収益を差し引いた差額で、この差額は、税金や補助金などで賄われています。

◆貸借対照表(バランスシート)(H27.3.31)

(年度末時点において保有する資産、負債、純資産を表したもので、左右の合計がバランスをとっていることからバランスシートとも呼ばれます。)

財 産				財 源			
区 分	普通会計	市全体連結	市民1人当たり	区 分	普通会計	市全体連結	市民1人当たり
資産の部(年度末の市の資産)				負債の部 (資産の財源のうち今後返済しなければならない金額=将来世代の負担分)			
1. 公共資産	863億4,417万円	1,233億1,117万円	277万円	1. 固定負債	282億8,011万円	421億1,806万円	95万円
(1) 事業用資産 庁舎、学校、文化センター等	430億5,633万円	596億8,234万円	134万円	(1) 地方債 (翌々年度以降返済額)	232億3,763万円	341億7,352万円	77万円
(2) インフラ資産 道路、上下水道等	398億3,127万円	601億7,226万円	135万円	(2) 退職手当等引当金	50億3,938万円	55億7,426万円	13万円
(3) 売却可能資産	34億5,657万円	34億5,657万円	8万円	(3) その他	310万円	23億7,028万円	5万円
2. 投資等	60億1,989万円	53億8,273万円	12万円	2. 流動負債	26億9,675万円	40億1,934万円	9万円
(1) 投資及び出資金	12億2,822万円	3,218万円	—	(1) 翌年度償還 予定地方債	24億8,276万円	32億7,167万円	7万円
(2) 貸付金	6億7,234万円	6億7,234万円	2万円	(2) その他	2億1,399万円	7億4,767万円	2万円
(3) 基金等	41億1,933万円	46億7,821万円	10万円	負債合計	309億7,686万円	461億3,740万円	104万円
3. 流動資産	84億3,529万円	112億7,510万円	26万円	純資産の部 (資産を形成した財源のうち負債を除いた金額=現在までの世代の負担分)			
(1) 資金	83億4,404万円	109億4,776万円	25万円	▶ 純資産合計	698億2,249万円	938億3,240万円	211万円
(2) 未収金など	9,125万円	3億2,734万円	1万円	負債・純資産合計	1,007億9,935万円	1,399億6,980万円	315万円
4. 繰延勘定	—	80万円	—				
資産合計	1,007億9,935万円	1,399億6,980万円	315万円				

◆資金収支計算書 (H26.4.1～H27.3.31)

(現金の流れを示すもので、その収支を性質ごとに区分することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表したものです。)

区 分	普通会計	市全体連結 (特会、関連団体含む)	市民1人 当たり
1. 経常的収支 支出：人件費等 収入：税収、国・県補助金	55億 768万円	61億2,922万円	14万円
2. 公共資産整備収支 支出：公共資産整備経費 収入：国・県補助金等	△13億4,097万円	△16億2,715万円	△4万円
3. 投資・財務的収支 支出：投資、地方債償還額 収入：基金取崩、その他	△29億8,827万円	△32億7,075万円	△7万円
当期収支	11億7,844万円	12億3,132万円	3万円
期首資金残高	71億6,560万円	97億1,582万円	22万円
経費負担割合変更に伴う差額	—	62万円	—
期末資金残高	83億4,404万円	109億4,776万円	25万円

◆普通会計基礎的財政収支(プライマリーバランス)

収入総額	(a)	252億1,673万円
繰越金	(b)	12億9,743万円
支出総額	(c)	235億9,262万円
地方債発行額	(d)	37億1,078万円
地方債元利償還額	(e)	28億9,165万円
財政調整基金等増減	(f)	8億5,176万円
(a)-(b)-(c)-(d)+(e)+(f)		3億5,931万円

(普通会計の歳入総額から前年度繰越金及び年度内の借金(地方債など)を除いた歳入と、歳出総額から借金の返済額などを除いた歳出の差のことで赤字であれば借金が増加し、将来の負担が増加したことになります。)

平成26年度は、3億5,931万円の黒字となったので、その黒字分だけ将来負担が軽減されたことになります。

※いずれの表も金額は四捨五入のため、合計が合わないことがあります。市民一人当たりの金額は、平成27年3月31日の住民基本台帳人口(44,473人)を用いて算出しています。詳細は、ホームページをご覧ください。

■問い合わせ■ 財政課 財政グループ ☎52-1111 (内線375)